



—北アフリカ・東地中海地域ニュース—

アルジェリア：石油施設襲撃事件（4）

中東調査会イスラーム過激派モニター班

日本時間 20 日（日）深夜、モーリタニアの通信社はアイン・アミナースのガス施設襲撃事件を実行したとされる「血判部隊」の上部団体の「覆面部隊」名義で、事件についての声明を入手したと報じた。報道された声明の要旨と内容についての考察は以下の通り。

* 声明要旨

アル=カーイダ組織「血判部隊」の決死隊は、イギリスの BP 社のガス施設と居住区画の双方の制圧を目的とする突入作戦を行った。そして、西洋人職員複数を拘束し、施設にいたムスリムを解放した。これは、アルジェリア軍が彼らを解放したとする同軍の主張は正しくない。また、部隊はアルジェリア軍に対し、ムスリムと人質の安全を守るため人質拘束場所から軍を遠ざけるよう求めて交渉を提案したが、軍は人質 2 名に対する狙撃で応え、その後ヘリで居住区を爆撃した。

その際、殉教志願者達は残ったムスリムがさらに殺傷されるのを避け、人質を爆撃から守るため、ガス施設へ移動すると決めた。隣国へ移動しようとしたとのアルジェリア軍の主張とは異なる。アルジェリア軍のヘリは残虐な方法でその車列を爆撃し、破壊した。これは、アルジェリア軍が拘束された人々の生命保護に配慮しなかった証に他ならない。ガス施設にいた決死隊の一段は、改めてその正当な要求で改めて交渉を提起した。要求とは、マリのムスリムに対する攻撃停止、十字軍に囚われた我々の捕虜の釈放である。しかし、アルジェリア軍はこれに応えず、ガス施設への突入を開始、これにより人質が死亡した。

ここから、我々は下記を確認する。

1. 十字軍遠征に参加する諸国がムスリムとイスラームを攻撃する目的は、マリでの若いイスラーム（国家建設の）事業や、イスラーム法が適用されている国をたたくこと以外に無い。彼らは、2 年にわたり殺され、追放されているシリア人民保護のための介入をしていない。これこそが、彼らの新植民地主義的野心の証である。
2. 我々は、西洋人、アルジェリア人との交渉を開いていた。そして、作戦開始当初から彼らに安全を与えていた。
3. 我々は、アルジェリア治安機関や内相の、国境封鎖についての主張が虚偽であることを強調する。この作戦は、治安体制の脆弱さと虚偽を確定させた。
4. アルジェリアの体制が西洋諸国に対し、作戦実行集団は地元の集団であり制圧は容易であると幻想を抱かせたのは誤りである。アルジェリアの体制は、当初から作戦実行者に含まれるアルジェリア人は 5 名だけで、しかも地元の者がいなかったことを知っていた。
5. この作戦は、様々な地域のいろいろな場所を調査した後、長期間準備されたものである。今般の場所が選ばれたのは、アルジェリアがフランスによるマリの民攻撃に参加したことが

明らかになり、領土と領空をフランス人に開き、アズワードのムスリム人民に対する封鎖目的で国境を閉鎖した後のことである。コレアルジェリアで作戦開始の合図を出した動機である。

6. 我々は、ムスリム同胞に対しあらゆる西洋企業・施設から離れる必要があると強調する。これは、ムスリム同胞の安全を守るためである。特に、フランス企業・施設からは離れる必要がある。これこそが、決死隊の同胞達が施設を制圧した際に施設に勤務するムスリム同胞に強調したことである。

最後に、我々はアズワード地域に対する十字軍遠征に参加した全ての国に対し、参加決定を取り下げないのならば、一層の作戦を行うことを誓約する。

覆面部隊

* 考察

まず、この声明はモーリタニアの報道機関を經由して発表されたものであり、我々が目にしている内容が、声明文の全容であるのか、表現などの面で通信社の編集・要約などを経ていないのかを完全に確認することはできない。今般の事件の犯行集団が、以前からモーリタニアの通信社を通じて情報を発信してきたとはいえ、この様な手法をとることにより組織の意図や要求についての情報発信の信頼性がそれなりに損なわれたことは確かである。

また、犯行集団の母体である「覆面部隊」は、2012 年末にイスラーム的マグリブのアル=カーイダ (AQIM) から分かれて発足したとされているが、今般の声明では、同派は自らを「アル=カーイダの・・・」と自称している。このような行為は、同派のこれまでの誘拐事件や今般の事件について、「身代金目当て」や「犯罪集団」と呼ぶ声に対し、自派の活動をイスラーム世界全体でのジハードの一環であると位置づけ、正当化する上で重要である。これにより、今後同派がイスラーム過激派の間で権威・名声を獲得し、支持を集める可能性が開けたといえる。一方、AQIM からは自立し、別途アル=カーイダのフランチャイズ組織として自らを位置づける場合、組織の指導者からアル=カーイダ (=アイマン・ザワーヒリー) への明示的な忠誠表明と、それに対するアル=カーイダ側からの承認・賞賛という手続きが行われるか否かが今後の注目点である。

今後最も警戒すべき点は、同種の事件がこれからも繰り返される可能性である。今般の声明は、ムスリムに対しフランスをはじめとする西洋企業・施設から遠ざかるよう強調し、フランスによるマリ介入に参加した諸国に対し、政策を変更しなければ更なる作戦があると脅迫している。この様な言い回しは2007年ごろアルジェ市内で爆破事件が頻発した時期のAQIMの声明で見られた言い回しであり、「西洋企業・施設」に教育機関、外交団、観光客のような対象が含まれるかについて、追加情報の收拾などを通じて分析する必要がある。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799